



2025年5月8日

各位

会社名 株式会社アストロスケールホールディングス
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 岡田 光信
 (コード: 186A 東証グロース市場)
 問合せ先 取締役兼 CFO 松山 宜弘
 (TEL. 03-3626-0085)

(訂正・数値データ訂正)

2025年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

(開示事項の変更及び訂正並びに公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年3月14日に「2025年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしました。四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された海外募集による新株式発行に関連して実施したものです。

なお、2025年3月14日に発表した四半期連結財務諸表からの主な変更及び訂正は下記のとおりです(変更・訂正箇所には下線を付しております。)。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 「2025年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」からの変更及び訂正の内容

(1) 連結業績予想の記載内容の変更

サマリー情報「3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)」について、説明の記載内容を下記のとおり変更しております。

<変更前>

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト 収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	157.1	8,000	180.4	△17,000	—	△18,500	—	△18,500	—	△18,500	—	△162.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、(訂正・数値データ訂正) 2025年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結) (開示事項の変更及び訂正並びに公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表することのみを目的とする公表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(以下「米国証券法」といいます。))に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもありません。米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書によって行うこととなり、同文書は当社より入手することができますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておりません。なお、この文書で言及されている海外募集による新株式発行に係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

<変更後>

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト 収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	17.8	2,300	△19.4	△19,500	—	△22,500	—	△22,500	—	△22,500	—	△197.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、2025年3月14日付「2025年4月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)」の開示後、2025年4月22日付で2025年4月期通期連結業績予想を修正しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項の追加

サマリー情報「注記事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更① I F R Sにより要求される会計方針の変更」について、「無」を「有」に変更するとともに、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」につきまして、下記の項目を追加しております。

(作成の基礎)
(会計方針の変更)

(3) 借入金の金額内訳の訂正

添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(1) 要約四半期連結財政状態計算書」につきまして、下記のとおり訂正しております。

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,945,913	1,501,117
契約負債	—	5,460,872
繰延収益	923,561	1,279,504
借入金	2,487,960	3,567,610
未払法人所得税	3,530	2,642
引当金	2,071,666	1,779,609
リース負債	239,442	257,733
その他の負債	192,352	223,041
流動負債合計	8,864,425	14,072,132
非流動負債		
借入金	7,375,050	7,258,430
引当金	271,635	2,116,670
リース負債	3,078,341	2,896,241
非流動負債合計	10,725,026	12,271,342
負債合計	19,589,452	26,343,475

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、(訂正・数値データ訂正) 2025年4月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結) (開示事項の変更及び訂正並びに公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表することのみを目的とする公表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(以下「米国証券法」といいます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもありません。米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書によって行うこととなり、同文書は当社より入手することができますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておられません。なお、この文書で言及されている海外募集による新株式発行に係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,945,913	1,501,117
契約負債	—	5,460,872
繰延収益	923,561	1,279,504
借入金	2,487,960	8,567,610
未払法人所得税	3,530	2,642
引当金	2,071,666	1,779,609
リース負債	239,442	257,733
その他の負債	192,352	223,041
流動負債合計	8,864,425	19,072,132
非流動負債		
借入金	7,375,050	2,258,430
引当金	271,635	2,116,670
リース負債	3,078,341	2,896,241
非流動負債合計	10,725,026	7,271,342
負債合計	19,589,452	26,343,475

(4) 重要な後発事象の注記の変更

添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の重要な後発事象の注記のうち、「(コミットメントライン契約の締結)」につきまして、下記のとおり変更しております。

<変更前>

(4) 契約締結日 2025年3月31日(予定)

<変更後>

(4) 契約締結日 2025年3月31日

2. 上記の変更及び訂正の理由

変更事項につきましては、本日開催の取締役会において決議された海外募集による新株式発行に関連する期中レビューの実施に伴い、記載内容の一部を変更するものです。

「(3) 借入金の金額内訳の訂正」につきましては、「2025年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(1) 要約四半期連結財政状態計算書」において、借入金5,000,000千円を、流動負債として集計すべきところを非流動負債として集計していたことが判明したため、これを訂正するものです。なお、当該訂正は、負債の部における勘定科目間の入り繰りによるものであり、他の要約四半期連結財政状態計算書への影響はありません。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、(訂正・数値データ訂正)2025年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結) (開示事項の変更及び訂正並びに公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表することのみを目的とする公表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(以下「米国証券法」といいます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもありません。米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書によって行うこととなり、同文書は当社より入手することができますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておりません。なお、この文書で言及されている海外募集による新株式発行に係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。



2025年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 株式会社アストロスケールホールディングス 上場取引所 東
コード番号 186A URL <https://astroscale.com/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡田 光信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 松山 宜弘 (TEL) 03-3626-0085
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績 (2024年5月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期 第3四半期	3,709	38.4	1,499	△24.8	△15,683	—	△16,323	—	△16,324	—	△16,324	—	△16,211	—
2024年4月期 第3四半期	2,680	92.2	1,994	51.7	△6,990	—	△5,823	—	△5,824	—	△5,824	—	△6,474	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	△144.33	△144.33
2024年4月期第3四半期	△64.43	△64.43

(注) プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年4月期第3四半期	35,852	9,508	9,508	26.5
2024年4月期	24,990	5,401	5,401	21.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想 (2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	17.8	2,300	△19.4	△19,500	—	△22,500	—	△22,500	—	△22,500	—	△197.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、2025年3月14日付「2025年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の開示後、2025年4月22日付で2025年4月期通期連結業績予想を修正しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期3Q	117,030,300株	2024年4月期	90,859,200株
② 期末自己株式数	2025年4月期3Q	一株	2024年4月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期3Q	113,111,381株	2024年4月期3Q	90,390,229株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会は当第3四半期では実施しておりません。通常説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかにTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) キャッシュ・フローに関する説明	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
3. 補足情報	15
(1) 受注実績	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

スペースデブリ（以下、デブリ）増加による宇宙環境の悪化は世界各国にとって喫緊の課題です。その数は年々増加し続けており、大きさが10cm以上のデブリの数は40,500個を超えると推定されています（2025年3月、欧州宇宙機関（ESA）公表）。また、当第3四半期連結累計期間に軌道上で少なくとも6回の破砕が観測されており、その深刻度が増しています。

当社グループを取り巻く軌道上サービス市場においては、技術の進展とともに、国際機関、業界団体の取り組みや各国政府等の各種政策の推進が加速しております。国際的宇宙機関等における協議の活発化や発表等を受けて、デブリの脅威に対する認知度、デブリ除去を促進する仕組み作りへの機運、Space Sustainabilityに関するイニシアティブや軌道上サービスの事業化に対するニーズは加速度的に高まっております。2024年6月にG7プーリアサミットで発表されたG7首脳宣言では、2023年5月のG7広島サミットのG7首脳宣言で初めて言及されたスペースデブリへの課題認識を踏襲して、デブリの低減及び改善に関する技術の更なる研究開発、並びに宇宙の持続可能性に関する基準や規制の策定を含め、デブリの低減と改善のための更なる解決策を進展させる各国の取組を歓迎することが示されました。米国連邦通信委員会（FCC）は、2004年に作成した周波数の許可に際して考慮されるデブリ低減ガイドラインを見直し、宇宙機の運用終了から5年以内の軌道離脱を必要とする命令（5年ルール）を2022年9月に発布していましたが、この5年ルールが2年の猶予期間を経て、2024年9月30日以降に打ち上げられる衛星について適用が開始されました。また、同月に開催された国際連合の未来サミットにおいて、「未来のための協定（Pact for the Future）」が全193か国の加盟国が参加する国連総会において全会一致で決議されました。協定の行動目標56番に、宇宙の探査と利用に関する国際協力を強化することが規定されており、具体的には、宇宙の安全で持続可能な利用は、SDGsの達成において重要な役割を果たすとし、スペースデブリ等に関する新たな枠組みの確立について、国連宇宙空間平和利用委員会（UN COPUOS: United Nations Committee on the Peaceful Uses of Outer Space）で議論すること、関係する民間セクターを含め利害関係者が宇宙の安全性と持続可能性の向上に関する政府間プロセスに貢献できるように関与を求めること等が決定されました。2024年6月、当社グループは欧州宇宙機関（ESA）が推進する、2030年までにデブリの発生をネットゼロにするためのハイレベルな指針と具体的な共同目標を含むゼロデブリ憲章に署名していますが、2025年1月には、このゼロデブリ憲章の指針を守り目標を達成するために必要な技術的解決策などをまとめたゼロデブリテクニカルブックレット発行され、当社グループはそれを支持することを表明しています。これは、安全で持続可能な宇宙空間の実現のための大きな一歩であると認識しています。

2024年7月の非営利団体Space Foundationの発表によると、2023年の世界の宇宙経済は、7.4%の成長を遂げ、商業収益は宇宙経済の78%を占め、政府支出は3年連続で2桁%の成長を維持しました。また、2025年1月のNovaspaceの発表によると、グローバルの政府の宇宙関連支出は2024年も2桁%の成長を示し、そのうち防衛関連は前年比約24%増と顕著に増加しました。日本では、総額1兆円規模とされている宇宙戦略基金について、2024年7月より複数のテーマについて公募が開始されております。上記のような取り組みを受けて、宇宙経済の更なる拡大が期待されます。

このように、世界的に宇宙関連支出や軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは軌道上サービスの事業機会の拡大に向けて、積極的に事業提携や技術開発の強化に向けた人材採用を継続して進めております。2024年8月には当社の英国連結子会社であるAstroscale Ltdが、Airbus Defence and Space社と軌道上サービスとデブリ除去における協業の可能性に関する覚書を締結しました。

また、当社グループは、商業デブリ除去実証衛星「ADRAS-J」のミッションにおいて、RPO（ランデブ・近傍運用）を通じて、観測対象のデブリから約15mの距離までの近接・位置付けに民間企業として世界で初めて成功しており、着実にRPO技術の実績を積み重ねております。

これらの取り組みの成果として、当社グループは着実にその高まる需要を取り込んでおります。2025年4月期における本書提出日現在までの主要な受注又は採択の実績は以下の通りです。

(政府機関案件・民間案件)

- ・2024年7月、ELSA-M最終フェーズ（フェーズ4）の契約を締結。
- ・2024年8月、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と商業デブリ除去実証（CRD2）フェーズⅡの大型契約を締結。
- ・2024年9月、英国宇宙庁（UKSA）とCOSMICフェーズ2の契約を締結。
- ・2025年1月、ESAとCAT-IODフェーズAの契約を締結。
- ・2025年1月、経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）における「衛星の寿命延長に資する燃料補給技術」に関する研究開発構想の委託先として採択。
- ・2025年1月、ISSA-J1に係るフェーズ2の交付決定通知書を受領。

(防衛関連案件)

- ・2025年1月、BAE Systems plcと契約を締結。
- ・2025年2月、日本の防衛省と大型契約を締結。

当社グループでは、これらの契約を今後軌道上サービスの開発及び商業化に貢献する重要なミッションと位置付けております。このように、当社グループは各国で複数の案件の契約を締結し、受注実績において世界でリードしております。コアRPO技術の実証を2度成功させている当社グループが、軌道上サービスの担い手としての先駆的なポジションを引き続き堅持しております。

当社グループは「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績については記載を省略しておりますが、このような経営環境の中で、技術開発、事業開発及び各国政策への提言等レギュレーションに関する活動等を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの取り組む4つの軌道上サービス（注）における事業進捗は以下の通りです。

(注) 4つの軌道上サービス

- ・End-of-Life Services (EOL) : 衛星運用終了時のデブリ化防止のための除去サービス
- ・Active Debris Removal (ADR) : 既存デブリの除去サービス
- ・Life Extension Services (LEX) : 寿命延長サービス
- ・In-situ Space Situational Awareness (ISSA) : 故障機や物体の観測・点検サービス

当第3四半期連結累計期間の当社グループの主要なミッションパイプラインの進捗は以下の通りです。

プロジェクト	カテゴリ	主な進捗
政府機関案件・民間案件		
ADRAS-J	ISSA	<p>株式会社アストロスケールが取り組むJAXAのCRD2フェーズIにおいて、2024年2月にサービス衛星である「ADRAS-J」の打上げに成功しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年4月 デブリの後方数百mの距離にまで接近することに成功し、接近する過程でデブリの撮影を実施しました。 ・2024年6月～7月 デブリから約50mの距離への接近に成功し、さらにその距離において定点観測を実施しました。その後、約50mの距離を維持したまま周回観測を実施し、デブリの周囲の画像を連続して撮影しました。周回観測とは、一定の距離を保ちながら物体の周りを飛行することであり、RPO（ランデブ・近傍運用）の中でも非常に高度な技術です。 ・2024年11月 当社グループの独自ミッションとして、ADRAS-J2のミッションで捕獲箇所として想定している衛星分離部（Payload Attach Fitting: PAF）の下方約15mへの接近・位置付けに成功し、その後、自律的なアポートにより衝突回避機能の有効性を実証しました。 <p>当社の認識では、軌道上で直接デブリを観測し、最も近い距離で撮像した世界初の事例になります。なお、当第3四半期累計期間末後、2025年2月25日付で、JAXAによる最終マイルストーン審査の合格をもってCRD2フェーズIの契約を完了しました。</p>
ELSA-M	EOL	<p>当社の英国連結子会社であるAstroscale Ltdは、グローバルに衛星通信サービスを提供するNetwork Access Associates Limited (Eutelsat OneWeb社) をパートナーとして、「ELSA-d」の機能拡張版であり複数デブリの除去が可能な衛星「ELSA-M」の開発を推進しました。ELSA-Mフェーズ3（契約金額：14.79百万ユーロ（注））を推進するとともに、2024年7月に最終フェーズであるフェーズ4（契約金額：13.95百万ユーロ（注））の契約を締結しました。本フェーズでは、衛星の製造から軌道上実証までが含まれます。</p> <p>2025年1月、当社グループの第2世代ドッキングプレートを搭載したAstro Digital社の衛星1基が初めて打ち上がり、ELSA-M衛星により捕獲可能なドッキングプレートを搭載した軌道上の衛星数は569基となりました。将来の商業化に向けて、ドッキングプレート搭載に関して、複数の企業や政府と交渉を継続します。</p>
COSMIC	ADR	<p>Astroscale Ltdがイギリス宇宙庁（UKSA）のデブリ除去プログラムCOSMICフェーズB（契約金額：約2.0百万英ポンド（注））を完了した後、後続フェーズについて入札しており、2024年9月5日付で、COSMICフェーズ2の契約を締結いたしました（契約金額：1.95百万英ポンド（注））。なお、COSMICフェーズ2は、従前COSMICフェーズCと呼称していた後続ミッションの初期段階を切り出したプロジェクトであり、主要技術の成熟とリスク低減に重点を置いています。実際のデブリ除去ミッションフェーズは改めて入札が行われると想定しています。</p> <p>2025年1月、フェーズ2の中間レビューを順調に完了しました。</p>
ISSA-J1 (旧SBIR)	ISSA	<p>株式会社アストロスケールが、文部科学省が実施するSBIR制度において、2023年9月に受注した宇宙分野（事業テーマ：デブリ低減に必要な技術開発・実証）を対象とした大規模技術実証事業であり、フェーズ1に係る開発を順調に推進しております。</p> <p>2024年11月に、フェーズ1の交付金額を812百万円減額し、同額につきフェーズ2において事前に部分交付申請を行うことが決定しました。これは、補助金の交付金額対象範囲に関する一般社団法人低炭素投資促進機構との協議の結果、一般的にマイルストーン達成に応じてベンダーに都度支払いを行うマイルストーンペイメント方式において、マイルストーン成果物ではなく最終製品の納品をもって補助金を申請すべきとの結論となったためです。本変更後も、全3フェーズを通じて、補助金総額（最大12,000百万円（注））及び事業期間（2028年3月末まで）について変更はありません。その後、2024年12月にフェーズ1のステージゲート審査を完了し、2025年1月24日付でフェーズ2の交付決定通知書を受領しました（補助金の最大額：6,313百万円（注））。</p>
ADRAS-J2	ADR	<p>株式会社アストロスケールが取り組むJAXAのCRD2フェーズIIであり、実証中のADRAS-Jの後続ミッションとなります。軌道上にある日本由来のロケット上段への接近・近傍運用や撮像等に加え、捕獲や軌道離脱も行います。なお、2024年8月20日付でJAXAとCRD2フェーズIIの契約を締結いたしました（契約金額：12,000百万円（注））。</p>
LEXI-P	LEX	<p>商業サービス用衛星初号機「LEXI-P」については、ペイロード詳細設計審査（CDR）の完了に向け、順調に開発を推進しております。</p> <p>なお、当社の米国連結子会社であるAstroscale U.S. Inc. は、2023年12月に法的拘束力を有しないタームシート（主要な契約条件を整理した文書）に合意・署名（想定契約金額：121百万米ドル（注））した特定の静止衛星運用者との間で、寿命延長サービスの提供に関する契約交渉を継続しております。</p>
K Program (旧 Project A)	LEX	<p>軌道上サービスを受けるために予め準備されている衛星（協力衛星）を対象として、宇宙空間における燃料補給システムとしての成立性を確認することを目的としたミッションです。</p> <p>2025年1月22日付で株式会社アストロスケールが経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）における「衛星の寿命延長に資する燃料補給技術」に関する研究開発構想の委託先として採択されました。予算額は、総額最大120億円（間接経費、消費税等を含む（注））です。</p> <p>今後予定されている国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）や研究開発構想の指揮・監督を行うプログラム・ディレクターとの協議などを経て研究開発計画を確定させた上で、JSTと本事業に関する研究開発課題に関する委託研究契約等の締結手続きを進めます。</p>

プロジェクト	カテゴリ	主な進捗
防衛関連案件		
APS-R	LEX	Astroscale U.S. Inc. は、2023年9月に米国宇宙軍から受注した軌道上で燃料補給を実施する衛星のプロトタイプの開発を行うプログラムにおいて、順調に開発を推進しております。なお、契約金額について、2024年6月17日付で従前25.5百万米ドルから26.9百万米ドルに増額、2024年9月26日付で29.4百万米ドルに増額されました(注)。
BAE Systems 案件	ISSA	英国における初めての防衛関連案件として、BAE Systems社と協働し、ISSAミッションを実施するものです(詳細は非公表)。 2025年1月13日付で、Astroscale LtdがBAE Systems社と契約を締結いたしました(契約金額:5.15百万英ポンド(注))。当初は、このプロジェクトに関する機密性のため、具体的な内容を非公表とし「新規ミッション契約」として発表していましたが、現在では、このプロジェクトが英国における初の防衛関連ミッションとなることに言及できることとなりました。
防衛省案件	ISSA	将来の静止軌道上での宇宙領域把握(SDA※1)をはじめとする宇宙監視、情報収集、宇宙作戦能力の向上に必要な技術の軌道上実証を目的として、機動対応宇宙システム実証機を設計し、プロトフライトモデル(PFM※2)試作・試験を行います。 当第3四半期累計期間末後、2025年2月25日付で、株式会社アストロスケールが防衛省と契約を締結いたしました(契約金額:6,609百万円(注))。 (※1) Space Domain Awareness (SDA) : 宇宙物体の位置や軌道等に加え、宇宙機の運用・利用状況及びその意図や能力を把握することを意味します。 (※2) プロトフライトモデル (PFM) : プロトタイプモデル (Proto-type Model) とフライトモデル (Flight Model) の特徴を兼ね備えたモデルを意味します。

(注) 技術開発の進捗やサービスの提供に応じ、当社グループに支払われることが合意又は予定されている収益の合計金額であり、契約において定められた条件が実現に至らない場合、マイルストーン収入の一部が支払われない可能性があります。また、当社グループが受注未了のフェーズについては、当社グループの想定通りに受注に至る保証はありません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、売上収益1,499,298千円(前年同期比24.8%減)、営業損失15,683,056千円(前年同期は6,990,835千円の営業損失)、主に為替差損(金融費用)174,420千円及び支払利息(金融費用)499,791千円の計上により、税引前四半期損失16,323,906千円(前年同期は5,823,108の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失16,324,919千円(前年同期は5,824,121千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

ご参考までに、当第3四半期連結累計期間における当社グループのプロジェクト収益(注)は3,709,598千円(前年同期比38.4%増)となりました(うち、政府補助金収入は2,210,299千円)。なお、セグメント毎の経営成績については、当社グループは、「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(注) プロジェクト収益は、国際財務報告基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。プロジェクト収益は以下により算出しております。

「プロジェクト収益=売上収益+政府補助金収入」

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

・資産

当第3四半期連結会計期間末における資産は35,852,043千円となり、前連結会計年度末に比べて10,861,233千円増加しました。これは主に、株式の発行による収入等により現金及び現金同等物が9,468,429千円増加したことによるものです。

・負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は26,343,475千円となり、前連結会計年度末に比べて6,754,022千円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,444,796千円減少した一方で、引当金が1,552,978千円、借入金が963,030千円、顧客との契約に基づく前受金の受領により契約負債が5,460,872千円、それぞれ増加したことによるものです。

・資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は、9,508,567千円となり、前連結会計年度末に比べて4,107,210千円増加しました。これは主に、四半期損失の計上によって利益剰余金が16,324,919千円減少した一方で、新株の発行により資本金及び資本剰余金があわせて19,854,446千円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は26.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9,468,429千円増加し、23,664,657千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,787,640千円の支出（前年同期は、9,099,128千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期損失16,323,906千円、営業債務及びその他の債務の増加額4,049,173千円及び引当金の増加額1,553,816千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、451,051千円の支出（前年同期は、999,945千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出339,693千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,844,536千円の収入（前年同期は、2,372,635千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入19,854,446千円及び短期借入金の純増加額1,038,000千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、各国拠点において同時並行で複数ミッションを受注・開発しております。具体的な主要パイプラインについては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

2025年4月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、2024年12月13日に公表しました予想数値を据え置きます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,196,227	23,664,657
営業債権及びその他の債権	1,044,611	789,231
契約資産	794,778	1,249,111
未取還付法人税等	927,960	1,118,617
その他の資産	782,538	1,935,579
流動資産合計	17,746,116	28,757,196
非流動資産		
有形固定資産	6,214,870	5,978,937
無形資産	220,550	296,667
のれん	487,146	479,516
金融資産	321,980	311,144
その他の資産	145	28,579
非流動資産合計	7,244,692	7,094,846
資産合計	24,990,809	35,852,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,945,913	1,501,117
契約負債	—	5,460,872
繰延収益	923,561	1,279,504
借入金	2,487,960	8,567,610
未払法人所得税	3,530	2,642
引当金	2,071,666	1,779,609
リース負債	239,442	257,733
その他の負債	192,352	223,041
流動負債合計	8,864,425	19,072,132
非流動負債		
借入金	7,375,050	2,258,430
引当金	271,635	2,116,670
リース負債	3,078,341	2,896,241
非流動負債合計	10,725,026	7,271,342
負債合計	19,589,452	26,343,475
資本		
資本金	100,000	10,255,726
資本剰余金	7,858,848	9,794,825
利益剰余金	△679,294	△8,998,918
その他の資本の構成要素	△1,878,196	△1,543,065
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,401,357	9,508,567
非支配持分	—	—
資本合計	5,401,357	9,508,567
負債及び資本合計	24,990,809	35,852,043

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
売上収益	1,994,122	1,499,298
売上原価	△2,508,745	△5,481,524
売上総損失(△)	△514,623	△3,982,225
販売費及び一般管理費	△7,163,346	△14,415,478
その他の収益	687,134	2,714,647
営業損失(△)	△6,990,835	△15,683,056
金融収益	1,528,126	33,361
金融費用	△360,399	△674,212
税引前四半期損失(△)	△5,823,108	△16,323,906
法人所得税費用	△1,012	△1,012
四半期損失(△)	△5,824,121	△16,324,919
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	△5,824,121	△16,324,919
非支配持分	—	—
四半期損失(△)	△5,824,121	△16,324,919

(単位：円)

親会社の1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期損失(△)	△64.43	△144.33
希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△64.43	△144.33

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期損失(△)	△5,824,121	△16,324,919
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△649,934	113,409
項目合計	△649,934	113,409
その他の包括利益合計	△649,934	113,409
四半期包括利益	△6,474,055	△16,211,509
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,474,055	△16,211,509
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△6,474,055	△16,211,509

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本合計
				新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額				
2023年5月1日 残高	100,000	19,643,073	△4,287,627	108,385	△14,999	△658,236	△564,850	14,890,596	-	14,890,596
四半期損失 (△)			△5,824,121				-	△5,824,121		△5,824,121
その他の包括 利益						△649,934	△649,934	△649,934		△649,934
四半期包括利益	-	-	△5,824,121	-	-	△649,934	△649,934	△6,474,055	-	△6,474,055
新株の発行	500,000	500,000					-	1,000,000		1,000,000
株式報酬取引				12,773			12,773	12,773		12,773
株式発行費用		△3,500					-	△3,500		△3,500
所有者との 取引額等合計	500,000	496,500	-	12,773	-	-	12,773	1,009,273	-	1,009,273
2024年1月31日 残高	600,000	20,139,573	△10,111,748	121,158	△14,999	△1,308,171	△1,202,012	9,425,813	-	9,425,813

当第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本合計
				新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額				
2024年5月1日 残高	100,000	7,858,848	△679,294	201,687	△14,999	△2,064,884	△1,878,196	5,401,357	-	5,401,357
四半期損失 (△)			△16,324,919				-	△16,324,919		△16,324,919
その他の包括 利益						113,409	113,409	113,409		113,409
四半期包括利益	-	-	△16,324,919	-	-	113,409	113,409	△16,211,509	-	△16,211,509
新株の発行	10,035,054	10,035,054					-	20,070,109		20,070,109
欠損填補		△8,004,085	8,004,085				-	-		-
株式報酬取引				238,564			238,564	238,564		238,564
新株予約権の 行使	120,671	120,671		△15,633			△15,633	225,709		225,709
新株予約権の 失効			1,210	△1,210			△1,210	-		-
株式発行費用		△215,663					-	△215,663		△215,663
所有者との 取引額等合計	10,155,726	1,935,977	8,005,295	221,721	-	-	221,721	20,318,720	-	20,318,720
2025年1月31日 残高	10,255,726	9,794,825	△8,998,918	423,408	△14,999	△1,951,474	△1,543,065	9,508,567	-	9,508,567

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△5,823,108	△16,323,906
減価償却費及び無形資産償却費	529,307	683,139
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△179,826	△1,811,193
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,044,209	4,049,173
引当金の増減額(△は減少)	△2,727,881	1,553,816
株式報酬費用	12,773	238,564
受取利息	△48,727	△33,361
支払利息	362,231	499,791
補助金収入	△686,395	△2,210,299
為替差損益	△898,720	213,235
その他	△1,525	△5,433
小計	△10,506,081	△13,146,472
利息の受取額	48,727	32,171
利息の支払額	△366,998	△495,727
補助金の受取額	1,726,525	2,550,001
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,302	272,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,099,128	△10,787,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△940,621	△339,693
無形資産の取得による支出	△46,370	△111,358
敷金の差入による支出	△12,954	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,945	△451,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	996,500	19,854,446
新株予約権の行使による収入	—	225,709
短期借入金の純増減額(△は減少)	△461,000	1,038,000
長期借入れによる収入	2,027,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△74,970
リース負債の返済による支出	△189,864	△198,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,372,635	20,844,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	296,198	△137,414
現金及び現金同等物の増減額	△7,430,241	9,468,429
現金及び現金同等物の期首残高	22,678,990	14,196,227
現金及び現金同等物の四半期残高	15,248,749	23,664,657

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報を改善するためのもの

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、デブリ除去等の軌道上サービスに関する技術の研究開発及び宇宙空間における実証を行っております。当社グループが開発する軌道上サービスには、対象とするデブリ・衛星の存在する軌道や、それらをターゲットとして開発されるサービスの内容により複数の種類がありますが、基盤となる技術は共通のものであるため、当社グループの最高経営意思決定機関は、経営資源の配分の決定及び業績評価のための経営成績の検討を、軌道上サービス事業の全体を対象として行っております。そのため、当社グループは、事業セグメントが軌道上サービス事業の単一セグメントであると判断しており、報告セグメント別の記載を省略しております。

② 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
受託収益（注1）	1,937,848	1,497,041
その他の売上収益（注2）	56,273	2,256
合計	1,994,122	1,499,298

(注1) 受託収益には、当社グループが開発する軌道上サービスに関連する研究開発プロジェクト及び実証プロジェクトにより獲得した収益が含まれております。

(注2) その他の売上収益には、ロゴマーク掲載等のスポンサーシップによる収益等が含まれております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社の日本連結子会社である株式会社アストロスケールが、防衛省との間で、機動対応宇宙システム実証機の試作に係る大型契約を2025年2月25日に締結いたしました(契約金額:6,609百万円(税抜))。

本プロジェクトでは、将来の静止軌道上での宇宙領域把握をはじめとする宇宙監視、情報収集、宇宙作戦能力の向上に必要となる技術の軌道上実証を目的として、静止小型実証衛星を設計し、プロトフライトモデルの試作・試験を行います。

本件契約に関する収益は、契約期間(2028年3月末まで)にわたって計上される予定です。

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、運転資金への充当を目的として、コミットメントライン契約を締結することについて、2025年3月14日開催の取締役会において決議しました。

コミットメントライン契約の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 契約の相手先 | 株式会社りそな銀行 |
| (2) 貸付極度額 | 3,000,000千円 |
| (3) 適用利率 | 基準金利+スプレッド |
| (4) 契約締結日 | 2025年3月31日 |
| (5) 契約期間 | 2028年3月31日まで(3年) |
| (6) 契約形態 | 相対型コミットメントライン契約 |
| (7) 担保又は保証の有無 | 無担保・無保証 |
| (8) 財務制限条項 | ① 各決算期の末日における連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、0円以上に維持すること。
② 各決算期の末日における連結貸借対照表に記載される現預金及び受注残高(既に入金となったものを除く)の合計残高を50億円以上とすること。 |

3. 補足情報

(1) 受注実績

当社グループで行う事業は、軌道上サービス事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結累計期間における受注実績（受注総額及び受注残総額）（注1）は、次の通りです。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当第3四半期連結累計期間	
	受注残総額	受注総額	受注残総額
軌道上サービス事業	5,411,832	22,242,787	23,845,485
合 計	5,411,832	22,242,787	23,845,485

- (注) 1. 受注総額は、特定の期間において締結された契約に基づき、当社グループが支払いを受けた又は受けることができる金額の総額をいいます。受注残総額は、特定の期間までの全ての期間における受注総額の合計額のうち、当該特定の期間の末日までに収益計上がなされていない金額をいいます。当社グループの技術開発の進捗その他当該契約において定められた条件が実現に至らない場合、サービス提供に応じて支払われるマイルストーン収入の一部が支払われない可能性があり、そのため、上記の受注残総額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
2. 上記受注残総額のほか、当第3四半期連結累計期間末において、契約の締結には至っていないものの、当社が現時点で競合の存在を認識していないことから、当社グループによる受注が期待できると認識する既存ミッションの後続フェーズ（ISSA-J1（旧SBIR）フェーズ3）に係る想定受注残総額としては、3,808百万円（当第3四半期連結累計期間末時点）を見込んでおります。また、2025年1月22日付で、株式会社アストロスケールが経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）における「衛星の寿命延長に資する燃料補給技術」に関する研究開発構想の委託先として採択され、その想定契約金額は、総額最大12,000百万円（間接経費、消費税等を含む）です。後続フェーズ及び採択済の案件については、契約の締結に至っていないため、当社グループが受注できず、又は、最終合意に基づく実際の受注金額が当社の想定と異なる可能性があります。
3. 2025年2月25日付で、株式会社アストロスケールは防衛省と契約を締結し、その受注金額は6,609百万円となりました。参考までに、当第3四半期連結累計期間末時点における受注残総額に、当第3四半期連結累計期間末時点における（注）2. の想定受注残総額及び想定契約金額、並びに（注）3. の受注金額を単純合算した金額は、45,172,323千円となりますが、（注）1. 乃至2. 記載の理由により、当該金額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
4. 当第3四半期連結累計期間において、軌道上サービス事業セグメントの受注総額及び受注残総額に著しい変動がありました。これは主に、以下の受注による増加です。
- ・ ELSA-Mフェーズ4をEutelsat OneWeb社より受注（契約金額：13.95百万ユーロ）
 - ・ CRD2フェーズIIをJAXAより受注（契約金額：12,000百万円）
 - ・ ISSA-J1に係るフェーズ2の交付決定通知書を受領（補助金の最大額：6,313百万円）
 - ・ BAE Systems plcよりISSAミッションを受注（契約金額：5.15百万英ポンド）

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月8日

株式会社アストロスケールホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川岸 貴浩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アストロスケールホールディングスの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年5月1日から2025年1月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。